

電力・ガス取引監視等委員会 第35回 料金審査専門会合 議事概要

1. 日時：2019年1月15日（火）13:00～16:00

2. 場所：経済産業省 本館17階 国際会議室

3. 出席者：

山内座長、北本委員、圓尾委員、男澤委員、梶川委員、辰巳委員、華表委員、松村委員、南委員

（オブザーバー）

河野 康子 全国消費者団体連絡会 前事務局長、大内 博 日本商工会議所 産業政策第二部 主席調査役、太田 哲生 消費者庁 消費者調査課 課長、下堀 友数 資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課ガス市場整備室長

（説明者）

東北電力株式会社 取締役副社長 副社長執行役員 送配電カンパニー長 田苗 博  
東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長 金子 禎則  
東京電力ホールディングス株式会社 執行役員経営企画ユニット企画室長 永澤 昌  
四国電力株式会社 常務取締役 送配電カンパニー社長横井 郁夫  
九州電力株式会社 取締役 常務執行役員 送配電カンパニー社長 山崎 尚  
東京ガス株式会社 常務執行役員 導管ネットワーク本部長 小宮山 忠  
東邦ガス株式会社 取締役 常務執行役員 供給本部担当 伊藤 克彦  
大阪ガス株式会社 取締役 常務執行役員 導管事業部長 近本 茂

4. 主なご意見

（1）一般送配電事業者の収支状況等の事後評価について

- 各社によって効率化の意気込みを感じられるところと感じられないところの温度差を感じる。東京電力 PG のように託送原価削減の目標額まで切り込んで HP 上で公表してもらえるとわかりやすい。
- 東京電力 PG は 2025 年までの長期計画があり、また、具体的な目標金額もあってわかりやすい。各社も具体的に検討している長期計画があれば、事後評価の場で説明していただきたい。
- 東京電力 PG については、廃炉等負担金がなければ値下げが可能だったのではないかと思うと残念ではあるが、今後とも合理化に向けて取り組んでいただきたい。
- 例えば IoT 技術や AI 活用等、ナレッジの共有が可能となる IT インフラ構築など、原価改善に向けた新規の取組や横展開の状況について教えてほしい。
- 四国電力や九州電力は、足元では目標よりも低い競争発注比率となっている。目標達成に向けて、どのように取り組もうとしているのか。
  - 契約金額の半分を占める配電工事について、入札を希望する事業者を対象に試行的に匿名発注で工事を依頼し、技術力や施工力を確認した上で、競争化をすすめつつある。（四国電力）

- 来年度からは配電を競争発注する予定。(九州電力)
- 東北電力は競争発注比率の目標を既に達成しているが、今後の目標があれば教えてほしい。
  - 今後の目標値は現在検討中。今後も競争発注比率はなるべく高めるようにしたい。(東北電力)
- 競争比率の目標達成に向けた取組について、口頭説明だけではなく、資料にも丁寧に記載してもらいたい。同様に、想定原価と実績費用の差異説明も、給与水準の差と記載するだけでは理解できないため、読み手に配慮した資料作成をお願いしたい。
- 競争発注比率が低い事業者で、かつ、随意契約がグループ会社ばかりの場合は、グループ会社を守るために随意契約しているのではないかと疑われても仕方がないだろう。一方、例えば、四国電力が現状では3割程度の競争発注比率を3年後に70%まで引き上げると表明していることを踏まえ、まずは、その取組に期待したい。
- 対応可能な工事会社が1社しかないため競争発注できないとの指摘については、他のエリアに工事会社はいくらでもいるし、安定供給の観点からも疑問。災害に際して、他のエリアからスムーズに応援に入ってもらえるようにする方が安定供給に資するのではないか。
- 東京電力PGによるメーカーとの協働取組については、各社で共有すべき良い取り組みだと思うが、対象となる事業者をどのように選定しているのか教えてほしい。
  - 事業者の選定にあたっては、多様な発想やオープンイノベーションを取り込むといった点も期待して幅広く声掛けするなど、何らかの競争が生じるようにしている。(東京電力PG)
- 各社が更なる競争発注比率の向上に努めることがまずは必要。その上で、競争発注比率が高まってくれば、VE提案やメーカーとの協働など、Win-Winな関係の構築といった例にあるように、それらの取組の効果まで確認していく必要がある。
- 各社HPに調達計画が公表されているが、調達計画の公表方針があるのか教えてほしい。中には、2020年度より先の納期のものも公表されているが、その後の技術革新等を踏まえて、その計画を修正することはあるのか。
  - 公表に際しては金額基準がある。計画期間は1~2年程度。(四国電力)
- 仕様統一化の取組が全社ベースに広がっていることは歓迎したい。この方向で進めてほしい。
- 調達単価が高いことを特定の要因だけで説明するだけでは納得できない。また、各社から、日本と海外のコスト差も踏まえてコスト削減に向けて取りくみたいとの説明もあった。日本と海外とのコスト差について、日本のコストが高いのはやむを得ないとする要因を見出す努力は非建設的。調達コストを下げる要因を分析する方向で努力をすべき。調達単価が国際的に遜色ない水準に収斂することは難しい

かもしれないが、今後、調達単価が下がる期待とセットでこれ以上の指摘は控えたい。

- 重回帰分析の結果、架空送電線の単位当たりコストが相対的に高いとされた東北電力の見解如何。
  - コストの年平均の値で分析されているが、その平均値の中身を個別にみると、工事1件あたりの回線延長が非常に短い工事が多く含まれている。それが影響してコストが高めになっているのではないかと考えている。(東北電力)
- 高経年化対策について、設備の延伸化やリスクの定量化は、長期的視点でみれば大きな効果があるものであり、他電力も取り組む必要があるのではないか。
- 東京電力PGは、工事物量のみならず、施工力も加味した上で、10か年の設備投資計画を策定しているが、他の電力は施工力も加味した上で計画をたてているのか。
  - 公表している計画は、施工力も加味したものとなっている。(九州電力)
  - 工事物量は10カ年でも把握はしており、施工力も詳細ではないものの一定程度チェックしている。(四国電力)
- 再エネ連系工事は、送配電事業者起因ではないため、将来工事の予測が上下し得るもの。高経年化対策と同じ投資回収の枠組みではなく、海外に倣って議論を切り離していくことも一案。
- 九州電力が修繕工事の繰り延べを実施したのは、単に工事時期を後ろ倒しだけなのか、リスク診断の最新結果を反映したものなのか、詳しく教えて欲しい。
  - 昨年度と同様に、財務基盤の回復を優先すべく、送電鉄塔の防錆塗装等、安定供給に影響しないものを一時的に繰り延べたもの。他方、昨年度の事後評価でのご指摘を踏まえ、必要な時期に修繕を行うという方針に変更したが、実績費用に反映されるのは間に合わなかった。(九州電力)
- 修繕工事の繰り延べはどの程度可能なのか。
  - 安定供給に影響を与えないよう対応しているが、防錆塗装の場合は1～2年程度が一般的。(九州電力)
- 高経年化工事を取り替えた部品等はリサイクルしているのか。
  - 銅線はほぼ全量リサイクルしているほか、自動電圧調整器もリユースするなど、資源の有効活用に努めている。(東北電力)

## (2) ガス導管事業者の収支状況等の事後評価について

- 制度改正については、事務局案の通り、親委員会に報告する。
- 東邦ガスの掘削幅削減の事例について、他のガス導管事業者における導入を進めていくべき。この導入には自治体の協力が必要なようなので、調整が円滑に進むよう、必要に応じて国も後押しすべき。
- 需要家資産となる内管工事について、多くのケースは消費者に与えられる情報が少ない。わかりやすく伝える工夫を検討すべき。

- 指定工事店における効率化の促進など、各社は価格が下がるよう努力しているのか。
- 東京ガスには、モデルケースでの内管工事の参考見積金額が他の2社と差があることについて要因を分析して説明いただきたい。
- 競争発注比率は、電力に比べると低い。競争発注比率が高ければ高いほどいいという単純なものではないが、この水準であれば、まずは比率の引き上げに向けて引き続き改善に取り組んでいただきたい。
- 各社の効率性をどのように比較し評価していくのか、例えばkm当たり費用を出してみるなど、今後考えていく必要がある。
- 需要開拓費については、効果の大きなところに絞って用いられるべき。来年度から評価するとして、費用の大小だけでなく、その効果についても検証すべき。
- 効率化については、まずは額の大きな費用から取り組みを進めることが合理的。こうした面も含めて、どのような考え方で進めているのかといった説明が欲しい。
- 効果化に向けた取組を全国のガス導管事業者に広げていくために、大手の取組を取りまとめて周知し、各事業者に認知してもらい、ガス協会とも協力してサポートしていくという方針には賛成。